

# アジア室通信

第23号

## CONTENTS

### 1. 上海駐在員事務所便り

#### ・「みなと上海セミナー・懇親会」開催

…上海駐在員事務所長 河村真二

#### ・ 上海の基礎教育事情

…上海駐在員事務所スタッフ 劉雁



【写真】 賑わうベトナムの衣料品市場

### 2. 何故インドネシアが注目されるの？

…PT FAIR CONSULTING INDONESIA シニア・コンサルタント 佐藤 篤

### 3. ハノイ便り 第2回

…公益財団法人 国際人材育成機構（アイム・ジャパン）  
ハノイ駐在員事務所長 日隈真澄

### 4. 最近のアジアニュース

### 5. アジア各国外国為替・株式・金利相場

みなと銀行法人業務部アジア室

1. 本資料記載の情報は、法律上、会計上、税務上の助言を含むものではありません。法律上、会計上、税務上の助言を必要とされる場合は、それぞれの専門家にご相談ください。2. 著作権 本誌記載の情報の著作権は原則として弊行に帰属します。いかなる目的であれ、本誌の一部または全部について無断で、いかなる方法においても複写、複製、引用、転載、翻訳、貸与等を行うことを禁止します。3. 免責 本誌記載の情報は、弊行が信頼できると考える各方面から取得しておりますが、その内容の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前の連絡無しに変更されることもあります。弊行は当該情報に起因して発生した損害については、その内容如何にかかわらず一切責任を負いません。また、本稿の中で、意見にわたる部分は、筆者の個人的意見であり、筆者の所属する組織の見解を代表するものではありません。

## 上海駐在員事務所便り

### 「みなと上海セミナー・懇親会」開催

2月の「アジア室通信」で中国/上海の大気汚染についてご紹介しましたが、どうやら注意が必要なのは空気だけではないようです。先日、当地の新聞記事によりますと上海市の水源となる「黄浦江」という川に累計1万匹以上の豚の死骸が流れ着き、豚の耳に付けられていた標識タグから川上にある浙江省「嘉興市」という場所の養豚業者が伝染病で感染死亡した豚の死骸処分に困り、川に棄てたという内容です。実は毎年、豚の死骸は流れて来ているのですが、今年は流れてくる死骸の数が多く、大きなニュースになったようです。上海市民の間では「水道の蛇口をひねれば、無料で豚骨スープが飲める」とブラックジョークを言っています。まず無いとは思いますが、伝染病で死んだ豚肉が市場に出回っていない事を願っています。(私が昨日食べた「古老肉」(酢豚)は大丈夫だったのでしょうか…。)

さて、去る3月21日に「みなと上海セミナー・懇親会」を上海君麗大酒店にて開催致しました。セミナーの講師は兵庫県の中国アドバイザーをされておられる株式会社プレシード/総経理の清原学氏にお願いし、「中国進出企業の労務問題と現地従業員のマネジメント」というテーマで約1時間ご講演を頂きました。

当事務所にもお客様から「労務関連」のご相談は多く寄せられ、日本と同じ様な労務管理をしていると、思わぬトラブルに巻き込まれたりするケースもあります。ここはあくまでも中国であり、中国人の考え方や習慣・価値観を理解したうえで中国人と接し、「管理」というよりかはどのようにして中国人の「会社(仕事)に対するやる気」を引き上げる事ができるかがポイントかと思っています。今回のご講演内容は労務マネジメントのポイントや中国の労働関連法を解説して頂きました。また、労働法に関する最新の情報として、今年7月から施行となる「労働派遣に関する適用の厳格化」により派遣雇用を行なっている企業に直接雇用への変更を行なう動きが出ているとコメントされていました。直接雇用となれば従業員と企業との雇用関係が発生し、労働契約書を締結しなければならない事やこれに併せて、社内就業規則の見直しも必要とのアドバイスもあり、施行開始まであと約3ヶ月と迫っている為でしょうか、参加者の皆様は真剣に聴講されておられました。その後、懇親会を開催し参加者間での名刺交換など熱心に交流活動を図られていました。

このように引続き当事務所ではお取引先の皆様に情報発信を続けてまいります。次回の「みなと上海セミナー・懇親会」は今年9月に予定しておりますので、是非ご参加して頂ければ幸甚に存じます。詳細につきましては当事務所までお問合せ下さい。



【写真】 セミナー会場の風景



【写真】 懇親会会場の風景

(上海駐在員事務所長 河村真二 記)

## 上海の基礎教育事情

春の気分にあふれる4月、日本の学校は入学式の季節ですよね。中国では日本と違い、この時期、学生達は下期の中間試験で忙しくしています。春休みはありませんので、7、8月まる2ヶ月間の夏休みが過ごせます。9月1日から新しい学年を迎えます。

中国の教育制度は、日本とほぼ同じ、小学校6年・中学校3年・高校3年・大学4年は、一般的なスタイルであり、小学校から中学校まで9年間の義務教育が実施されています。うち上海は、小学校が5年制となり、残りの1年は中学校で「初級中学予備クラス」に入り、中学生になるまで、しっかりと勉強する形になります。

上海の小・中学校は、「近場入学」(住居近辺の学校への割り振りが原則)を実施し、児童は住所地の公立学校に優先的入学が出来ます。義務教育を終え、入学試験により、高校(職業高校・中等専門学校を含む)・大学への進学を行います。小学校から大学まで、一般校のほかにそれぞれ「重点校」があり、教師の質も高く、施設も立派です。その他、民営学校への選択肢もあります。

上海はグローバル化に伴い、高校まで通う外国人生徒も増えています。同市では国際学校が既に設立されているほか、ローカル学校も外国籍の生徒を受け入れ、国内の生徒と並んで授業を受け、生活を共にしています。



左写真：上海市静安区重点小学校「一師附小」



右写真：上海市静安区重点中学校「市西中学」(初級・高級)

上海市の小・中・高校の教育方針は、基礎(基本的な教科及び素質教育)・発展(生徒の趣味を養成、潜在能力を開発)・研究課程(生徒が研究的な勉強方法を運用し、独立・イノベーション能力を養成)により構成されています。小学校の授業は、国語、数学、英語、道徳と社会、自然、労働技術、情報科学技術(コンピュータ、ネットの使用知識)、体育、音楽、美術等があるほか、専門教育、集団活動、クラブ活動、社会実践等を学びます。中・高校に入ると、政治思想(中学段階においては道徳思想)、物理、化学、生物科学、歴史、地理などが更に開設されます。

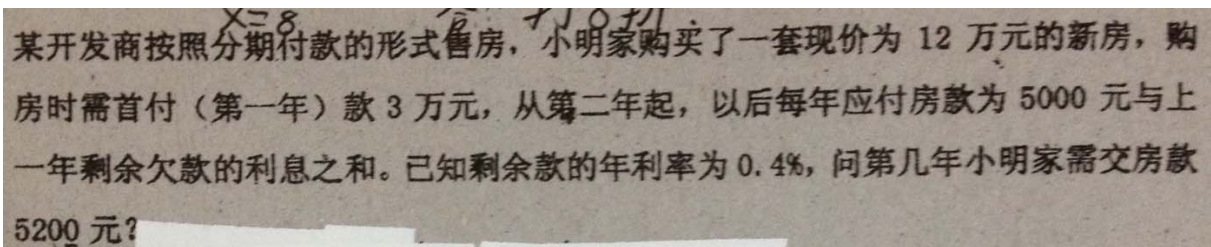
2010年12月7日に発表された、経済協力開発機構(OECD)による国際学習到達度(PISA)(65ヶ国・地域の15歳生徒を調査)では、初参加の上海生徒が読解力、数学、化学3分野において全て首位の成績を取めたこととなりました。この結果は、国内外の教

育界及びメディア界から広く注目され、上海が成功した教育改革経験について研究されていました。

学校の先生も親も子供の教育に相当な力を注いでおります。子供たちは、幼稚園から漢字や英語、算数を学んだり、唐詩を暗誦したりします。小学校の一年からは、はやくも簡単な文書、童謡などが「拼音(ピンイン)」(中国語の発音表記)と並行して授業され、数学もかなり難しい問題を解きます。先生の指示により、学校の教科書のほか、市販の補助教材や練習問題を購入するケースもあります。授業時間外でも、生徒たちはいろいろなおけいこ(外国語、オリンピック数学、ピアノ、絵画など)をすることが一般的です。「他の子はみんながこうやっていますから、うちの子だけはスタートラインで負けたらいけない」と最近の親はよく言います。

知識教育は勿論教育のなかで重要な部分ではありますが、子供の遊ぶ時間を犠牲にし、天真爛漫の顔を教科書の中に埋めさせることは、心身の健康育成にとって妨げにもなりません。学校並びに親は、愉快教育、能力養成などを、これからの教育課題として重視すべきだと思います。

以下は初級中学予備クラス(=小学校六年)の数学テスト問題です、皆様、解いてみませんか？



某开发商按照分期付款的形式售房, 小明家购买了一套现价为 12 万元的新房, 购房时需首付 (第一年) 款 3 万元, 从第二年起, 以后每年应付房款为 5000 元与上一年剩余欠款的利息之和。已知剩余款的年利率为 0.4%, 问第几年小明家需交房款 5200 元?

【訳文】 某ディベロッパーは、分割払いの形で住宅マンションを販売している。明ちゃん一家は、価格 12 万元の新築マンションを購入し、頭金 3 万元を支払い、翌年から、毎年の支払金額は、5,000 元プラス前年の未払い金の利息。未払い金の年利は 0.4% である。  
質問: 明ちゃん一家は返済を開始してから何年目で 5,200 元を支払うことになるか？

【回答は 8 ページ下段をご覧ください。】

(上海駐在員事務所スタッフ 劉雁 記)

## 何故インドネシアが注目されるの？

PT FAIR CONSULTING INDONESIA  
シニア・コンサルタント 佐藤 篤

将来アジアで勤務したいとの希望を持っている電機メーカーの中村さんはアジア経験豊富な海外部長の山田さんに尋ねました。

中村：「アセアンの中でインドネシアが最近注目され、テレビなどでも時々放映されるようになってきているけど、何故なんでしょうね？イスラム国家なのに。」

山田部長はタイ勤務3年、インドネシア勤務5年、現在は年に10回以上アジアの現地法人や取引先を回っている経験から自信ありげに以下のように答えました。

山田：「やっぱり第一に人口の多さだろうね。インドネシアは2億4,000万人もいるからね。今後の成長国家と期待されている BRICs と呼ばれるブラジル、ロシア、インド、中国、どの国をとっても人口が多いだろう。人口は成長の糧だよ」

中村：「ナイジェリアだって人口が多いのに注目されないじゃないですか？」

山田：「人口の中でも重要なのは生産年齢人口なんだ。14歳から65歳までの人を生産年齢人口と言うんだけど、それが全人口の伸びよりも多い時期を《人口ボーナス》と呼ぶんだ。日本は1995年頃にとっくに人口ボーナス期を終えて、今では人口そのものが減少に転じているんだけど、インドネシアは2025年ころまで人口ボーナスが続くんだ。インドは2040年まで、フィリピンは2045年まで続くので、同じように注目されているんだ。」

中村：「生産年齢人口増加がその国にボーナスを支給してくれるということですか？」

山田：「退職した人は虎の子の年金を消費するだけだけど、生産に携わっている人は稼いだ給与で消費するから、その国の経済成長を促進するんだ。現実には人口ボーナス期を過ぎてしまった国は日本や欧州先進国のように低成長を余儀なくされるんだ。中国は一人っ子政策によって2015年で人口ボーナス期の終焉を迎え、それ以降低成長期へ移行すると予測する人もいるんだ。」

中村：「生産年齢人口が増えれば中間所得層も増えるわけですね。」

山田：「インドネシアの現在の一人当たり所得は3,400米ドルで、高所得者・中間所得者層は1.2億人、それが2030年には2.1億人に増えるという予想もある。内需主導型の経済成長で国内消費の対GDP比率は56%、輸出依存度も31%と低く、欧州危機の影響も相対的に小さいと言われている。それ以外に政治の安定性も重要だ。」

中村：「ナイジェリアは、人口は多いけど、これまで民族紛争とかで政治は不安定でしたね。」

山田：「インドネシアも1,128の民族、745の言語を持つ多民族国家だけれども、現在のユドヨノ政権は内閣支持率50%以上をキープしてきたし、領土問題等外交で大きな問題も抱えていない。汚職撲滅委員会を作ってクリーンな政治をアピールして人気が高い。来年の大統領選挙で誰が次大統領になるかで見方も変わるかもしれないけどね。」

中村：「チャイナ・プラス・ワンの次の投資先として注目されているんですね。」

山田：「特に2012年の中国での反日暴動以降はそうだね。」

中村：「どんな産業がインドネシアに投資しているんですか？」

山田：「先ほども言ったように内需中心で成長している国なので内需型の産業、特に二輪、四輪と



【写真 インドネシア・ジャカルタ市の風景】

その部品メーカーが多い。二輪は年間700万台以上、自動車も100万台以上売れている。お蔭で交通渋滞も世界一並みになってきたけど。トイレタリー製品、化粧品、衣料品、住宅資材なども好調だ。家電製品も伸びているが韓国勢がシェアを伸ばしている。歓迎される業種は技術を移転してくれる会社、雇用を創出してくれる会社、輸出して外貨を稼いでくれる会社、省エネを推進する会社で、従って製造業は基本的に技術移転してくれるということで、100%外資で進出可能なんだ。」

中村:「歓迎されない業種って、あるんですか？」

山田:「最近インドネシアの中小企業を保護する政策が強まっており、基本的にインドネシアの中小企業が出来分野への外資進出は歓迎されない。例えば小売りは内資100%に限られており、2,000平米以上の売り場面積を持つデパート以外は外資進出が認められていない。カルフル、セブンイレブン等もあるが、外資はなくフランチャイズでやっているんだ。2011年末に《外資に対する総投資額100億ルピア(約1億円)、最低資本金30億ルピア(約3,000万円)規制》が出され、IT企業や販売会社は対応を迫られている。外資が規制されている業種はネガティブ・リストに記載されているので、注意してみる必要がある。シンガポールのようにアジアで成長している国は例外なく外国投資の誘致に成功している国だ。国内投資は資金力を持っている企業が限られているからね。インドネシアへの外国投資額は、ここ3年で162億米ドル、195億米ドル、246億米ドルと伸長しており、進出日系企業数も、321件、421件、566件と大幅に伸びている。」

中村:「投資の基本要素は人・モノ・カネですが、人はどうなんですか？」

山田:「現在最大の問題は賃金上昇で今年の最低賃金は40~65%も上昇した。この傾向は暫く続きそうで、賃金の安さだけを求めて進出するのは難しくなっている。また中間管理職も不足気味になってきている。まだ失業率が6.6%ということで一般ワーカーを確保するのは難しいけどね。」

中村:「部長、お話を聞いて良く解りました。もっと知りたいけど、やはり百聞は一見にしかず。私をインドネシアへ出張に行かせてください。」

山田:「急にそんなこと言われても困るな〜。」

## 【筆者プロフィール】

※ PT FAIR CONSULTING INDONESIA シニア・コンサルタント 佐藤 篤  
東京銀行(現三菱東京UFJ銀行)において、インドネシアにおける石油開発会社出向、マレーシア駐在(投資アドバイザー業務)、インド支店長、企業審査、海外支店管理にあたる。その後、東証一部上場自動車部品会社においてインド、タイ勤務、本社にて内部統制統括(J-SOX 導入)、業務監査室長歴任。

現在はフェアコンサルティングのジャカルタオフィスにて、これまでのアジア勤務通算 18 年において培ったアジア各国に関する豊富な知識・経験を元にサービスを提供している。

## ※ フェアコンサルティンググループ

大手会計事務所出身の公認会計士・税理士、国税当局出身の税理士ならではの高度な専門知識、および実務経験に基づくきめ細かい情報・ノウハウの提供やアドバイスをを行うコンサルティング会社。大阪・東京・香港・上海・ベトナム・シンガポール・インド・台湾・インドネシア・タイにはグループ会社を、その他の主要国には高いクオリティを有するアライアンスパートナーを配置。

大阪事務所: 大阪府大阪市北区梅田2丁目5番25号ハービス OSAKA オフィスタワー12F

TEL: 06-6451-9201 担当:原井

E-mail: ta.harai@faircongrp.com

HP: <http://www.faircongrp.com/>



## ハノイ便り 第2回

公益財団法人 国際人材育成機構(アイム・ジャパン)

ハノイ駐在員事務所長 日隈真澄

前回の「ハノイ便り」で、ベトナムの戦後復興、経済再建・建設に外国政府、世界銀行、アジア開発銀行、国連機関などからの援助、支援が道路、橋梁、港湾などのインフラ整備に大きな役割を果たしていることを書きました。これらは主にハード面ですが、そのハードを支えるのが人材のソフトです。建設資材や物資は資金があればすぐに調達できますが、



【写真：研修生の研修風景】

人一人材の育成には時間がかかります。そしてその人の育成がなければ、道路ひとつ作るにもうまくいきません。最近ハノイ周辺にも何箇所も高速道路が建設されています。先だってハノイから 150 キロ離れたタインホア省に出

張に出かけ、帰りに出来たばかりの高速に乗ったのですが、完成したはずの高速道路の入り口から数キロ、道がでこぼこで徐走(30キロ)しなければなりません。設計に問題があったのか、工事施工に原因があったのか、詳しいことは分かりませんが、日本では考えられないことでした。落成した工場の最新の機械のメンテナンスやビルの建築にも同じことが言えます。実際にハードを作り上げる人作りの重要性を痛感させられます。手前味噌になりますが、2006 年からベトナムの実習生の受入れを行っているアイム・ジャパンでは、「人づくりを通じわが国の社会と産業の健全な発展に寄与する、開発途上国の経済発展に寄与する」という理念

の下に、日本の優れた技能や労働慣行をベトナムの若者に学んでもらっています。これまで 1,100 名の実習生を受け入れています。成功事例のひとつを御紹介します。



【写真：橋建設現場の風景】

2009年から群馬県のI社で実習していたT君は、本人の努力と能力のお陰だと思いますが、社長のその人柄、能力を認められ、2012年、ベトナムのビンズオン省に同じ群馬県の会社3社で設立した現地法人の社長に抜擢されました。2012年8月、工場の落成式に私も招かれ出席しました。T君は華奢な体で、物静かな青年です。一見するととても会社の社長には見えませんが、その静かな物腰には何かを秘めていると私には感じさせました。

私は彼が社長に指名されたと聞いた時、これまで、ベトナムに進出した多くの企業は日本人の社長の下に、ベトナム人の部長や課長と言った幹部を配置するのが一般的人事配置だと思っていましたので、「本当に大丈夫なのか？」と疑いました。彼の実力が試されるのはこれからでしょう。開所式での彼の挨拶を聞きながら、私たちのやっている人材育成の事業は決して無駄ではなかったという思いを新にしました。

## 執筆者プロフィール

### ※ 日隈 真澄 (ひぐま ますみ)

- 公益財団法人 国際人材育成機構(略称/アイム・ジャパン)ハノイ駐在員事務所長
- 東京外国語大学卒業。東京外国語大学講師、明和産業(株)勤務を経て、2000年より当財団勤務。2005年よりベトナム駐在、ハノイ駐在員事務所長。

### ※公益財団法人 国際人材育成機構(略称アイム・ジャパン)

平成3年、旧労働省の認可財団法人 中小企業国際人材育成事業団として設立。

インドネシア共和国、タイ王国、ベトナム社会主義共和国政府からの人材育成に対する強い要請に応え、継続的に技能実習生を日本各地の優れた企業へ受け入れることにより、途上国の青年の人材育成と日本社会と産業の健全な発展に寄与することに貢献しています。財団設立以来約20年、今日、日本最大の実習生受入れ団体として成長しています。平成23年、国から公益財団法人の認定を受け、現在の名称に変更。

#### 《 本 部 》

〒135-0007 東京都江東区新大橋1-8-11 三井生命新大橋ビル

TEL: 03-5600-5621 FAX: 03-5600-5639

H P: <http://www.imm.or.jp/>

#### 《 関西支局 》

〒540-0026 大阪府中央区内本町1-3-5 クロス・ロード内本町

TEL: 06-6944-0521 FAX: 06-6944-0526

【解答: 5,200 元を支払う時の未払い金を X 元をとって、 $200 = X * 0.4\% \Rightarrow X = 50,000$   
( $120,000 - 30,000 - 50,000$ )  $\div 5,000 = 8$  年  
未払い金の支払は翌年となるので、答えは 9 年目で 5,200 元を支払うことになる。】

## 最近のアジアニュース

### ( 中 国 )

#### 「一人っ子政策」緩和に反対勢力

中国政府は、1979年以降続けている人口抑制の国策「一人っ子政策」の緩和に向け、本格的な検討を進めている。高齢化社会の到来を受け、北京で開会された全国人民代表大会(全人代、国会に相当)の政府活動報告は、従来の基本目標だった「低出産レベルを継続する」との文言を削除し、「人口政策を逐次充実させる」と強調した。

しかし、全国に張り巡らされた「計画出産」のための予算やポストが地方政府にとって既に大きな利権となっており、「一人っ子政策」緩和への反対論は根強く、改革は予断を許さない状況だ。

#### 住宅購入制限に伴い、離婚率が上昇傾向

北京、上海などの主要都市は、1世帯が購入できる住宅数を制限するなどの不動産バブル対策を打ち出している。投機目的の売買を減らし、住宅価格高騰を抑制する狙いだが、離婚率の上昇という社会現象を巻き起こしている。上海市民政局が発表した2012年の婚姻登録統計によると、協議離婚した夫婦が前年比13.2%増の4万3,964組、復縁した夫婦が同22.8%増の8,068組と、それぞれ大幅に増えた。専門家は、衝動的な離婚の増加とともに、不動産バブル対策として導入された住宅購入制限を逃れるための一時的な「偽離婚」が広がっている可能性を指摘している。

### ( イ ン ド )

#### 2030年に世界一の「消費大国」へ

経済成長の鈍化が懸念されるインドだが、中間層の急増とともに所得水準も高まり、消費者の購買活動は今後も拡大が続くと予想。2020年には消費規模が3兆9,000億ドルに達して、北米(10兆2,000億ドル)、中国(4兆6,000億ドル)に次ぐ世界3位「消費大国」となる。2030年にはインドの消費規模は世界の23%を占めの約13兆ドルと予想され、北米(11兆1,500億ドル)、中国(10兆億ドル)を抜いて世界一となる見込みだ。

### ( タ イ )

#### 総額6.9兆円、国内初の高速鉄道計画、2018年完成へ

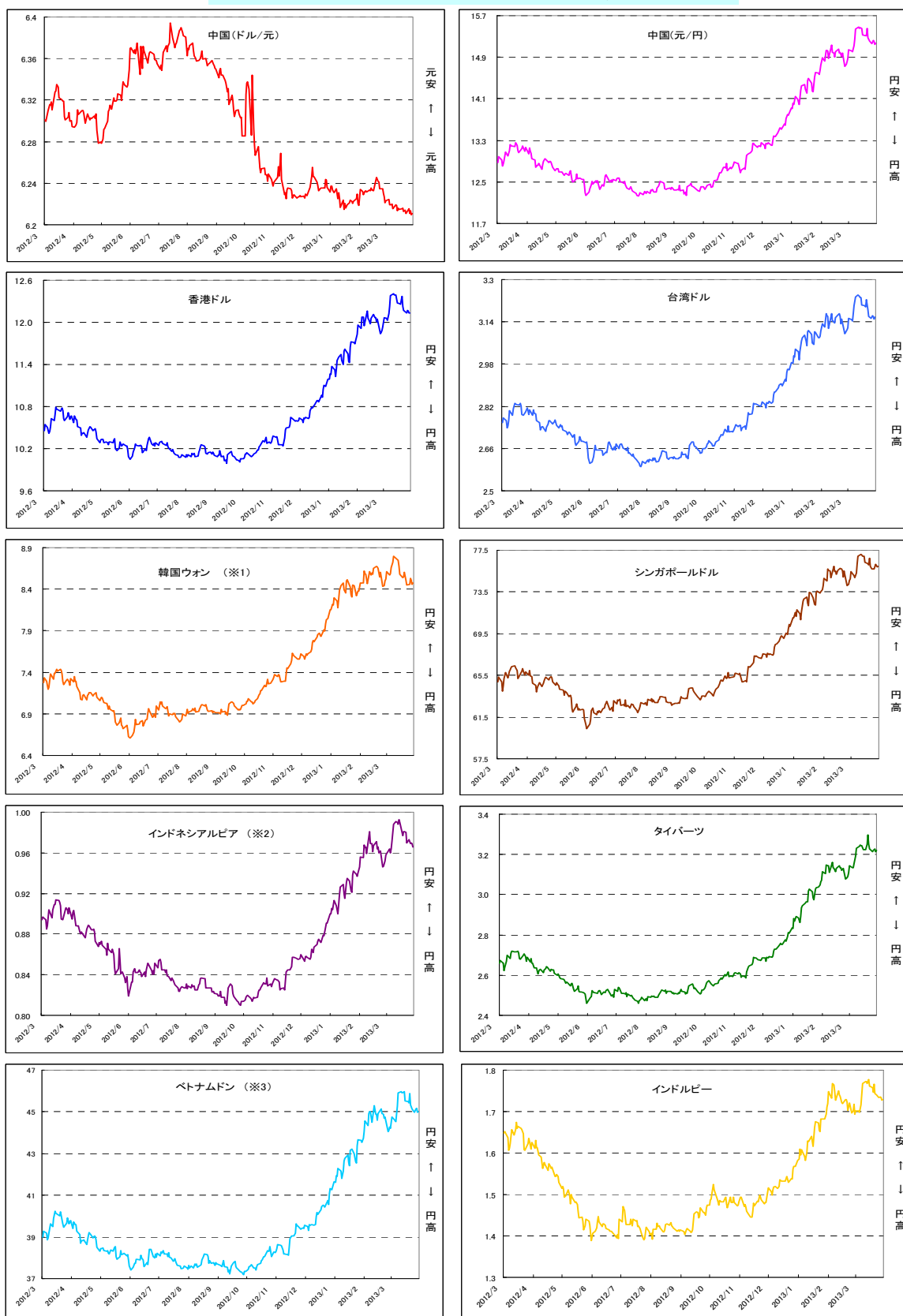
タイ政府は総額2兆バーツ(約6兆8,800億円)の輸送・交通インフラ整備計画の一部として、同国初の高速鉄道計画を発表した。首都バンコクとパタヤ、ピサヌーク、ナコンラチャシマ、ホアヒンをそれぞれ結ぶ4線路で、バンコク-パタヤ間を2018年までに完成させ、残り3線路を順次建設する。9月に実施予定の入札では、日本、中国、韓国等の国々の参加を想定している。タイ運輸省によると、4線路の開通によって、バンコクと300キロ圏内の各都市の移動時間が最大で現在の3時間から90分に短縮されるほか、年1,000億バーツ(約3,440億円)の燃料費削減効果もあるという。

### ( イ ン ド ネ シ ア )

#### リクルート調査、転職回数がアジア8カ国で首位

インドネシア、マレーシア、タイ、インド、ベトナム、中国、韓国、日本のアジア8カ国で、大学を卒業した20-39歳の若年層を対象に転職について調査を行った結果によると、インドネシアの転職回数は1.64回で最も高い。20代の転職経験者の割合はそれほど高くないが、実務経験を積んだ30代は72%に上る。退職理由は賃金に対する不満が多いのが目立った。転職前後の年収変化では、「増えた」との回答は78%で、中国の84%に次ぐ高い水準だった。「減った」は4%にとどまり、日本の24%や韓国の13%に比べると大幅に低かった。

## アジア各国外国為替相場



DATE SOURCE : Bloomberg

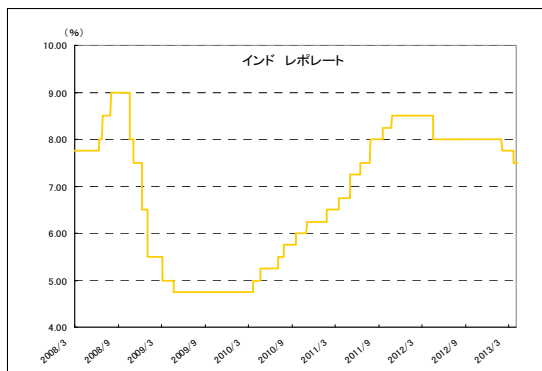
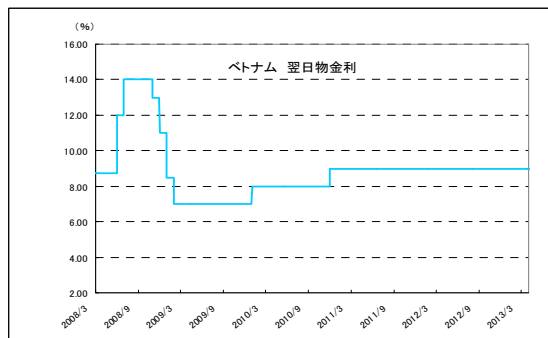
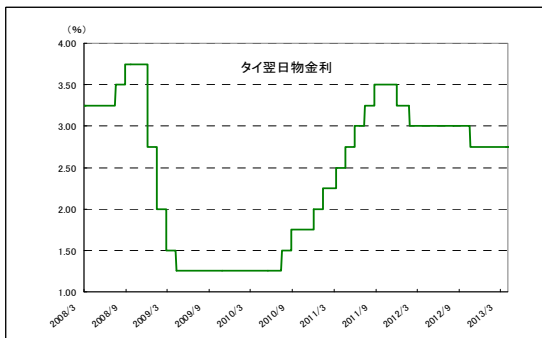
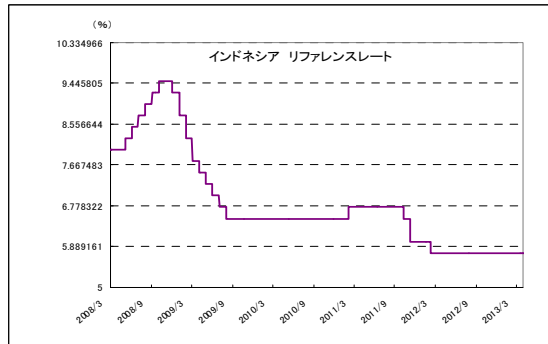
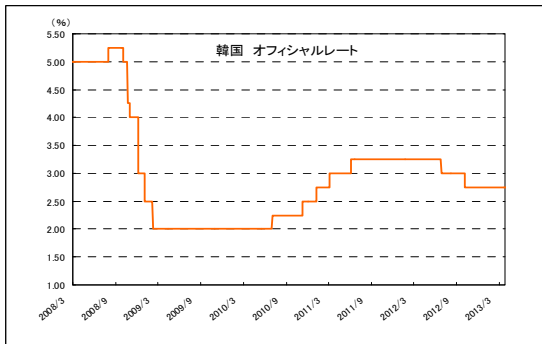
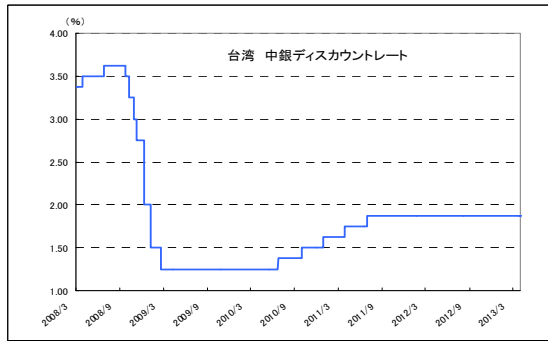
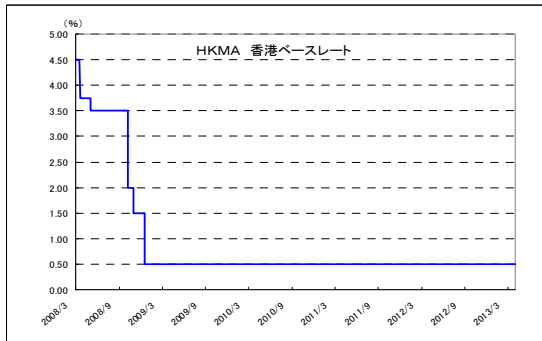
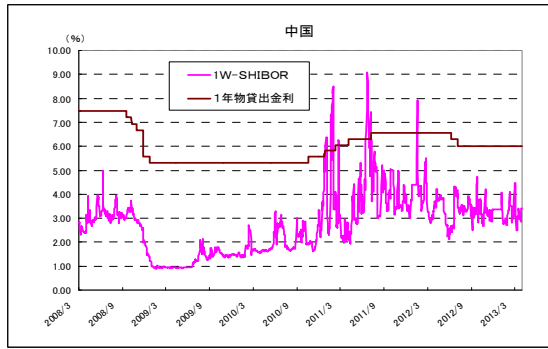
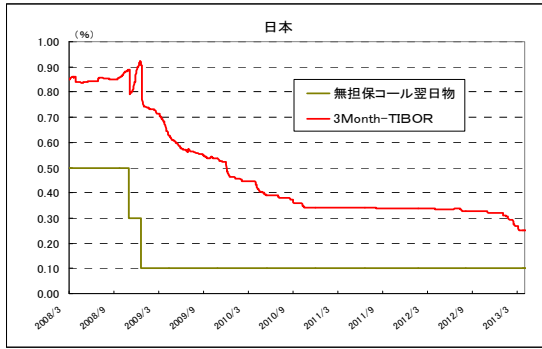
- ※1 韓国ウォンは 100 通貨あたりの相場
- ※2 インドネシアルピアは 100 通貨あたりの相場
- ※3 ベトナムドンは 10000 通貨あたりの相場

## アジア各国株式相場



DATE SOURCE : Bloomberg

## アジア各国政策金利等



※ 表示期間

外国為替相場、株式相場は約1年間  
金利相場は約5年間を表示

DATE SOURCE : Bloomberg